

平成30年度 一般会計決算の概要

町の財政状況

福井県美浜町

◆◇◆ 目次 ◇◇◆

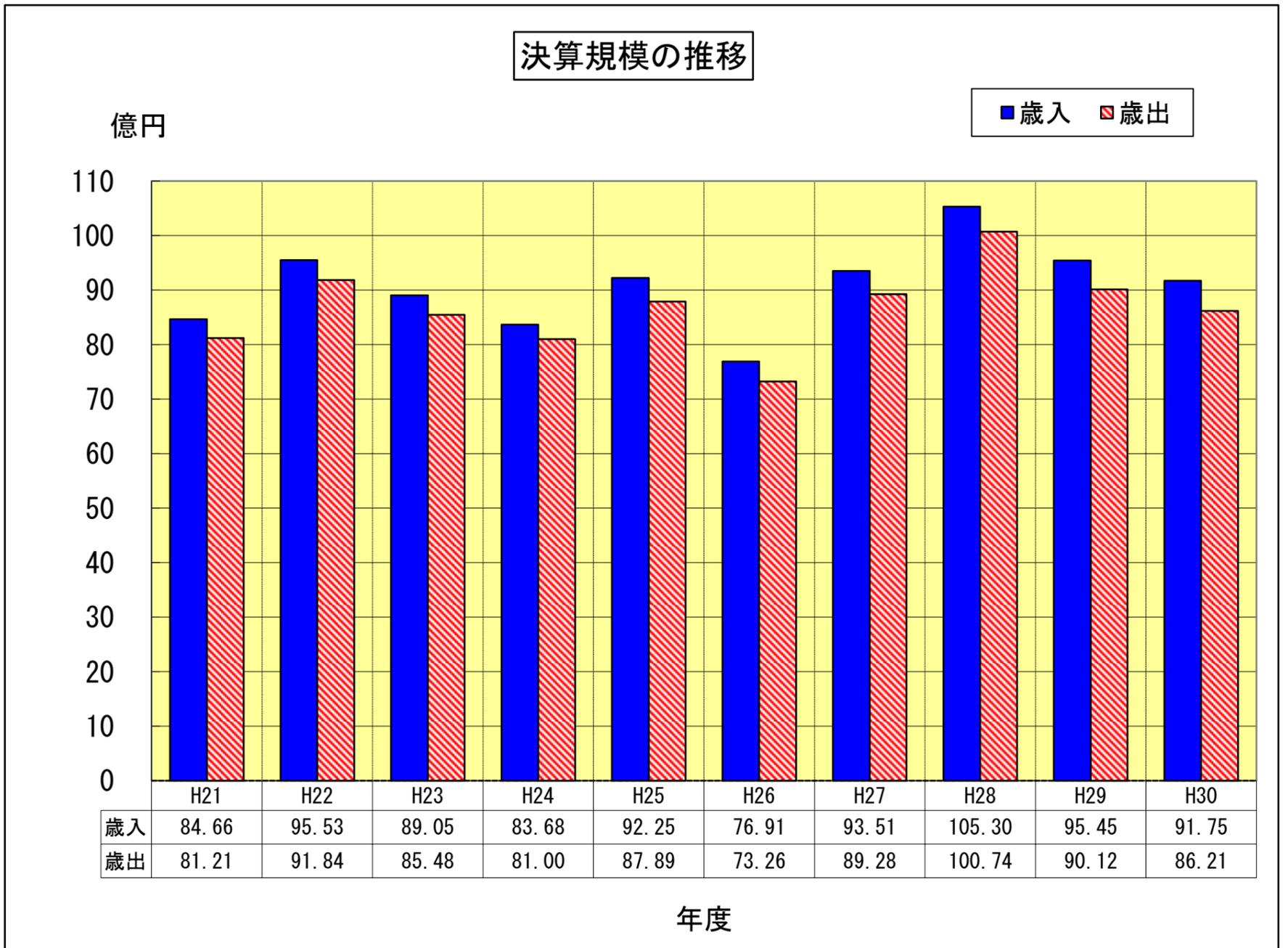
1	一般会計の決算状況	1~5
(1)	決算収支の状況	1
(2)	歳入の状況	2
(3)	町税の収納状況	3
(4)	経常一般財源収入の状況	4
(5)	歳出の状況	5
2	性質別決算額の状況	6
3	地方消費税交付金（社会保障財源化分）の 使途の状況	7
4	地方債現在高の状況	8
5	積立金の状況	9
6	財政指標の状況	10
7	会計別決算状況	12

1 一般会計の決算状況

(1) 決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	比 較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	9,545,482	9,175,084	△ 370,398	△ 3.9
歳 出 総 額 (B)	9,012,084	8,621,257	△ 390,827	△ 4.3
歳入歳出差引額(A)-(B)(C)	533,398	553,827	20,429	3.8
翌年度へ繰越すべき財源(D)	67,970	91,899	23,929	35.2
実質収支(C)-(D)(E)	465,428	461,928	△ 3,500	△ 0.8
単年度収支(F)	64,154	△ 3,500	△ 67,654	△ 105.5
積立金(G)	200,700	233,000	32,300	16.1
繰上償還金(H)	0	0	0	-
積立金取崩額(I)	0	0	0	-
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	264,854	229,500	△ 35,354	△ 13.3



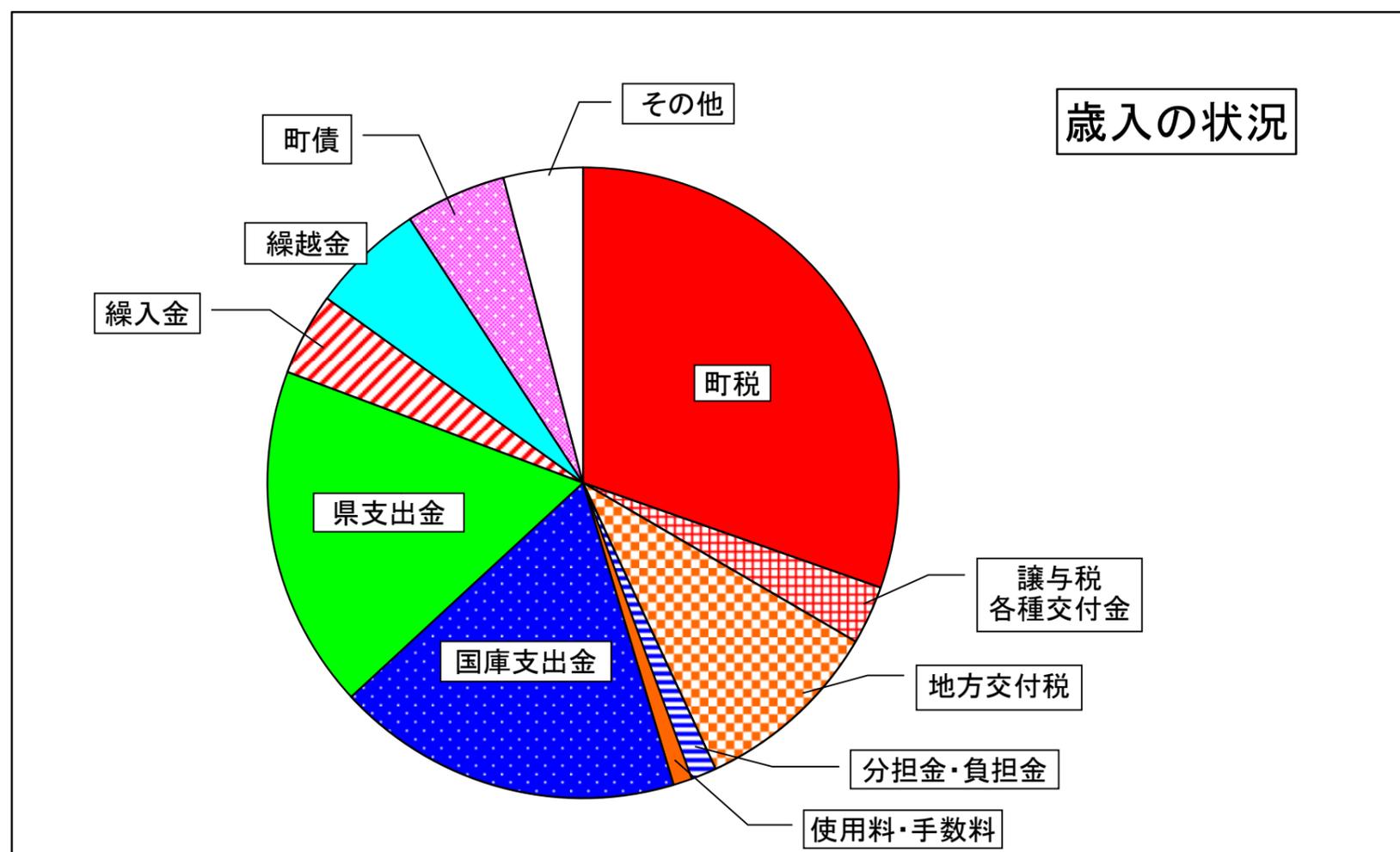
(2) 歳入の状況

(単位:千円、%)

款	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率	構成比
1 町 税	2,894,134	2,788,814	△ 105,320	△ 3.6	30.4
2 地 方 譲 与 税	53,351	53,771	420	0.8	0.6
3 利 子 割 交 付 金	3,030	2,576	△ 454	△ 15.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	6,158	4,911	△ 1,247	△ 20.3	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,418	4,242	△ 2,176	△ 33.9	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	178,261	185,993	7,732	4.3	2.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,087	18,854	3,767	25.0	0.2
8 地 方 特 例 交 付 金	3,506	4,317	811	23.1	0.0
9 地 方 交 付 税	867,066	889,876	22,810	2.6	9.7
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	865	724	△ 141	△ 16.3	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	126,712	119,919	△ 6,793	△ 5.4	1.3
12 使 用 料 及 び 手 数 料	93,002	88,289	△ 4,713	△ 5.1	1.0
13 国 庫 支 出 金	2,143,337	1,629,974	△ 513,363	△ 24.0	17.8
14 県 支 出 金	1,555,328	1,613,911	58,583	3.8	17.6
15 財 産 収 入	149,278	11,736	△ 137,542	△ 92.1	0.1
16 寄 附 金	157,891	171,575	13,684	8.7	1.9
17 繰 入 金	113,245	387,921	274,676	242.6	4.2
18 繰 越 金	456,789	533,398	76,609	16.8	5.8
19 諸 収 入	193,842	188,916	△ 4,926	△ 2.5	2.1
20 町 債	528,182	475,367	△ 52,815	△ 10.0	5.2
歳 入 合 計	9,545,482	9,175,084	△ 370,398	△ 3.9	100.0

本年度の歳入決算額は91億7,508万4千円で、前年度の95億4,548万2千円に比べ3億7,039万8千円(3.9%)の減収となりました。

この主な要因としては、企業誘致助成事業基金、公共施設維持運営基金などの繰入金で2億7,467万6千円の増収となったものの、町税全体で1億532万円の減収、国庫支出金のエネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金、原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金、社会資本整備総合交付金などの減により5億1,336万3千円の減収、財産収入の土地売却収入(園芸拠点施設整備事業)などの減により1億3,754万2千円の減収となったことによるものです。



(3) 町税の収納状況

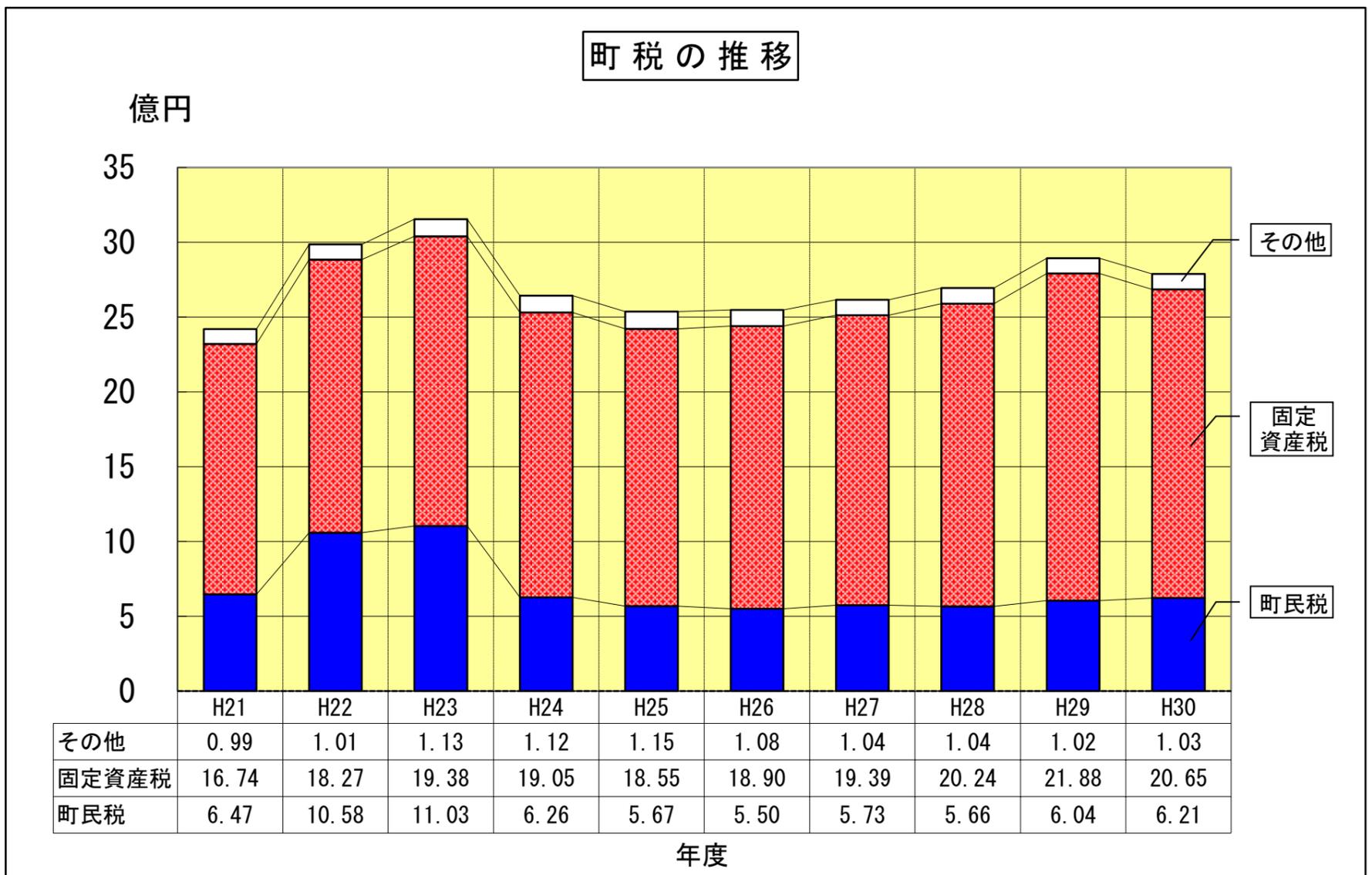
(単位:千円、%)

区分	平成29年度				平成30年度				比較		
	調定額	収入済額	構成比	徴収率	調定額	収入済額	構成比	徴収率	増減額	増減率	
	a	b		b/a	A	B		B/A	B-b=C	C/b	
1 町民税	618,726	603,663	20.9	97.6	631,403	620,540	22.2	98.3	16,877	2.8	
内訳	(1) 個人	491,208	477,323	16.5	97.2	484,694	474,646	17.0	97.9	△ 2,677	△ 0.6
	(2) 法人	127,518	126,340	4.4	99.1	146,709	145,894	5.2	99.4	19,554	15.5
2 固定資産税	2,247,112	2,188,254	75.5	97.4	2,127,564	2,065,222	74.0	97.1	△ 123,032	△ 5.6	
内訳	(1) 土地	201,291	180,303	6.2	89.6	180,231	159,397	5.7	88.4	△ 20,906	△ 11.6
	(2) 家屋	448,869	410,999	14.2	91.6	436,512	395,004	14.2	90.5	△ 15,995	△ 3.9
	(3) 償却資産	1,596,107	1,596,107	55.1	100.0	1,509,974	1,509,974	54.1	100.0	△ 86,133	△ 5.4
	(4) 交付金	845	845	0.0	100.0	847	847	0.0	100.0	2	0.2
3 軽自動車税	32,855	31,695	1.1	96.5	34,175	32,866	1.2	96.2	1,171	3.7	
4 たばこ税	69,120	69,120	2.4	100.0	68,770	68,770	2.5	100.0	△ 350	△ 0.5	
5 入湯税	1,402	1,402	0.1	100.0	1,416	1,416	0.1	100.0	14	1.0	
合計	2,969,215	2,894,134	100.0	97.5	2,863,328	2,788,814	100.0	97.4	△ 105,320	△ 3.6	

町税の収入済額は27億8,881万4千円で、前年度の28億9,413万4千円に比べ1億532万円(3.6%)の減収となりました。

これは、法人町民税において1,955万4千円の増収となったものの、固定資産税全体で1億2,303万2千円の減収となったことが主な要因です。

徴収率については、固定資産税と軽自動車税で前年度を下回り、全体では前年度より0.1ポイント減の97.4%となっています。

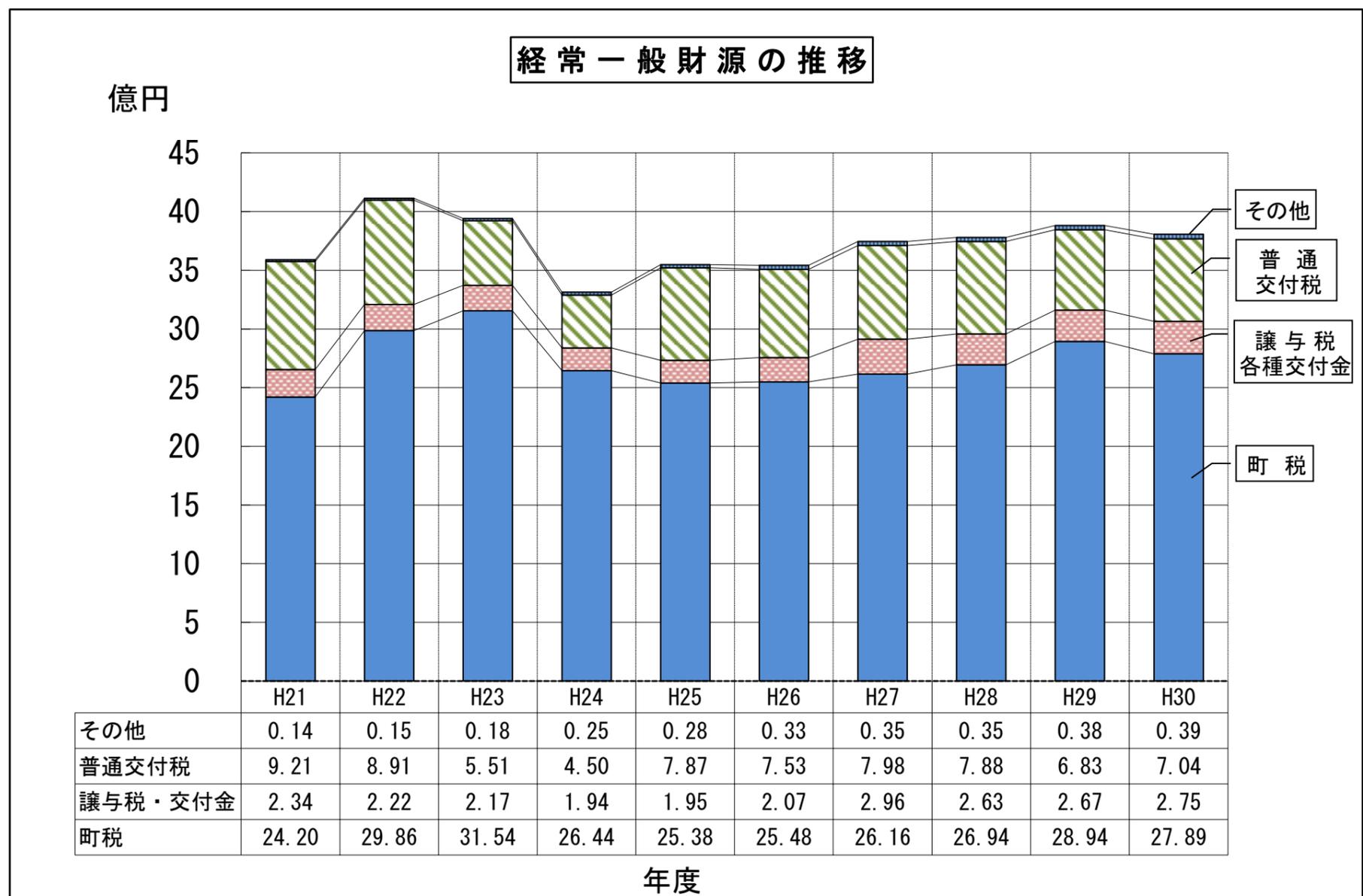


(4) 経常一般財源収入の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		比 較	
	一般財源額	構成比	一般財源額	構成比	増減額	増減率
1 町 税	2,894,134	74.6	2,788,814	73.3	△ 105,320	△ 3.6
2 地 方 譲 与 税	53,351	1.4	53,771	1.4	420	0.8
3 利 子 割 交 付 金	3,030	0.1	2,576	0.1	△ 454	△ 15.0
4 配 当 割 交 付 金	6,158	0.1	4,911	0.1	△ 1,247	△ 20.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,418	0.2	4,242	0.1	△ 2,176	△ 33.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	178,261	4.6	185,993	4.9	7,732	4.3
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,087	0.4	18,854	0.5	3,767	25.0
8 地 方 特 例 交 付 金	3,506	0.1	4,317	0.1	811	23.1
9 普 通 交 付 税	683,372	17.6	704,458	18.5	21,086	3.1
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	865	0.0	724	0.0	△ 141	△ 16.3
11 使 用 料	36,084	0.9	35,801	0.9	△ 283	△ 0.8
12 財 産 収 入	1,528	0.0	2,110	0.1	582	38.1
13 諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,881,794	100.0	3,806,571	100.0	△ 75,223	△ 1.9

一般財源のうち毎年度恒常的に収入され、その用途を特定されない経常一般財源は、38億657万1千円で、前年度の38億8,179万4千円に比べ7,522万3千円(1.9%)の減収となりました。これは、前年度の税収を基調に算定されます普通交付税で2,108万6千円の増収となったものの、町税で1億532万円の減収となったことなどが主な要因となっています。



(5) 歳出の状況

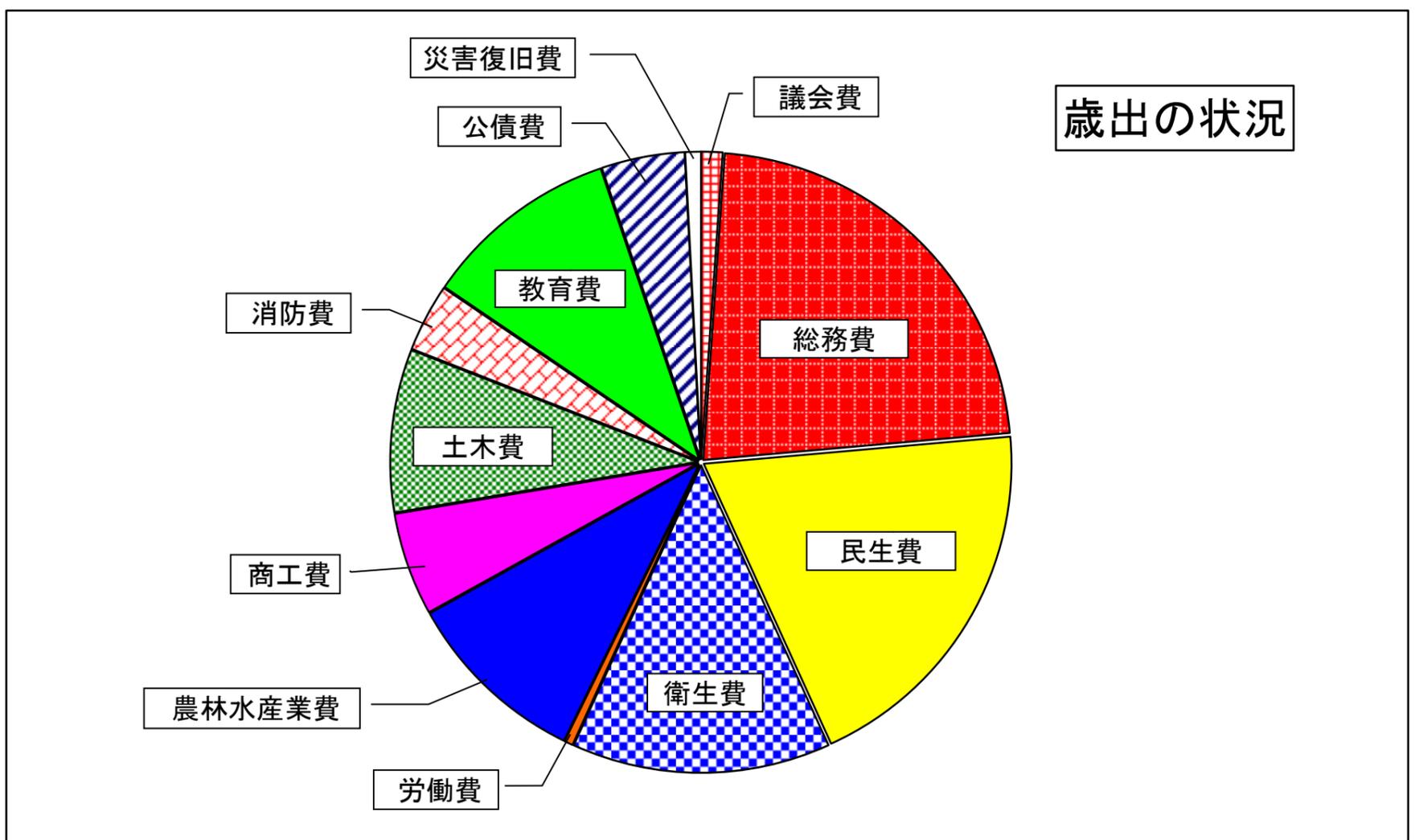
(単位:千円、%)

款	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率	構成比
1 議会費	91,445	96,293	4,848	5.3	1.1
2 総務費	2,034,142	1,937,720	△ 96,422	△ 4.7	22.5
3 民生費	1,431,769	1,691,053	259,284	18.1	19.6
4 衛生費	1,221,321	1,170,705	△ 50,616	△ 4.1	13.6
5 労働費	38,414	38,440	26	0.1	0.4
6 農林水産業費	846,432	837,513	△ 8,919	△ 1.1	9.7
7 商工費	579,638	466,627	△ 113,011	△ 19.5	5.4
8 土木費	1,050,131	738,738	△ 311,393	△ 29.7	8.6
9 消防費	291,633	307,754	16,121	5.5	3.6
10 教育費	1,016,430	888,843	△ 127,587	△ 12.6	10.3
11 公債費	375,817	376,642	825	0.2	4.4
13 災害復旧費	34,912	70,929	36,017	103.2	0.8
歳出合計	9,012,084	8,621,257	△ 390,827	△ 4.3	100.0

本年度の歳出決算額は86億2,125万7千円で、前年度の90億1,208万4千円に比べ3億9,082万7千円(4.3%)の減額となりました。議会費から災害復旧費までのうち、総務費、民生費、衛生費の3費(款)で約48億円にのぼり、全体の55.7%を占めています。

減少となった主なものは、総務費では、エネルギー環境教育体験施設整備事業などの減で9,642万2千円(4.7%)の減額、衛生費では、健康診査事業などの減で5,061万6千円(4.1%)の減額、商工費では、企業誘致促進事業、企業的園芸支援事業などの減で1億1,301万1千円(19.5%)の減額、土木費では、町道久々子・金山線道路改良事業、町道久々子・東レイク線道路改良事業、町営住宅改修事業などの減で3億1,139万3千円(29.7%)の減額、教育費では、総合運動公園改修事業、小学校施設改修事業などの減で1億2,758万7千円(12.6%)の減額となりました。

また、増加となった主なものは、民生費の保健福祉センター大規模改修事業などの増で2億5,928万4千円(18.1%)の増額となりました。



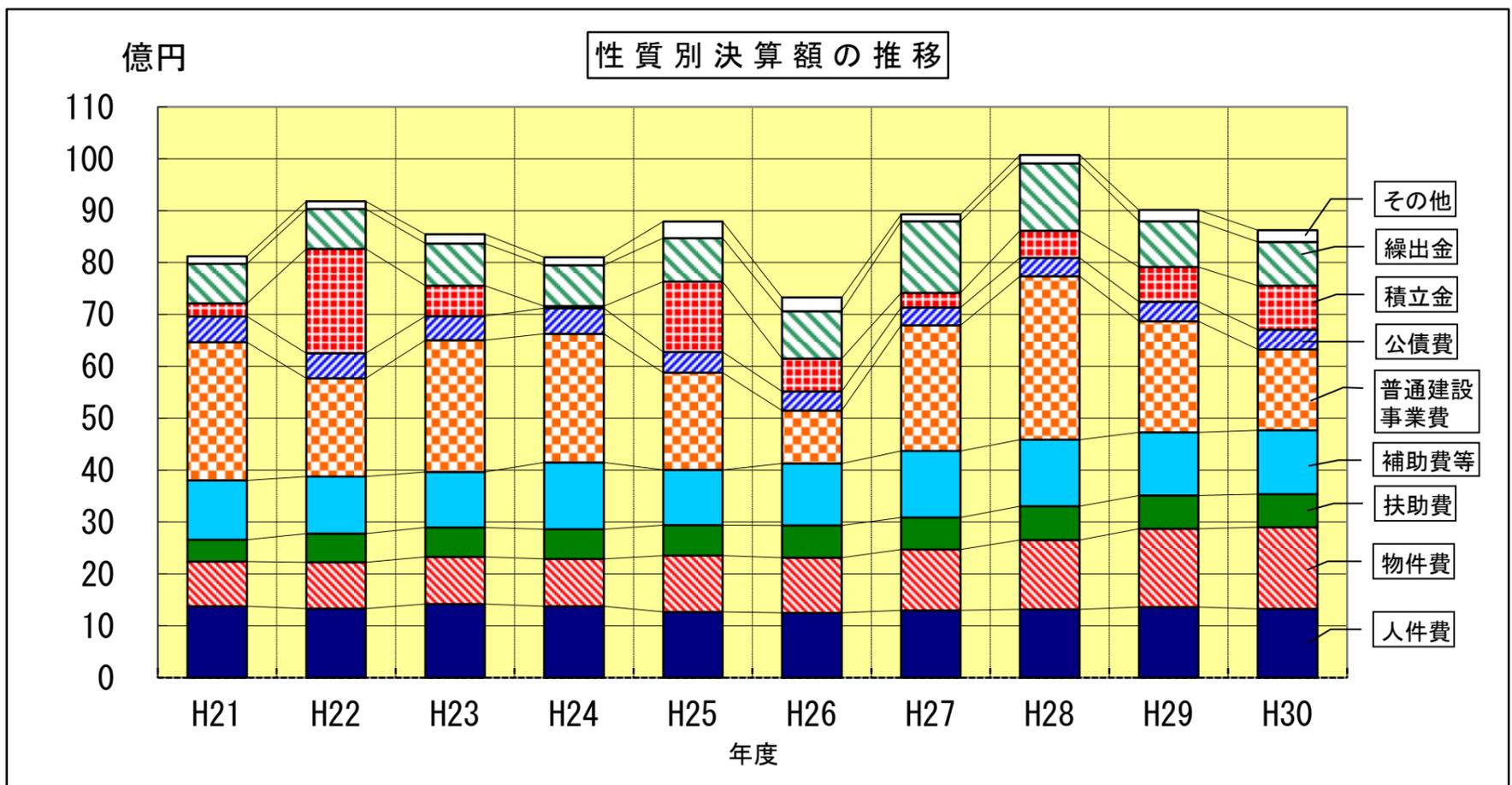
2 性質別決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 人 件 費	1,357,524	15.1	1,326,935	15.4	△ 30,589	△ 2.3
2 物 件 費	1,510,944	16.8	1,572,868	18.2	61,924	4.1
3 維 持 補 修 費	114,616	1.3	85,675	1.0	△ 28,941	△ 25.3
4 扶 助 費	641,517	7.1	636,901	7.4	△ 4,616	△ 0.7
5 補 助 費 等	1,218,828	13.5	1,233,408	14.3	14,580	1.2
うち一部事務組合負担金	608,923	6.8	604,807	7.0	△ 4,116	△ 0.7
6 普通建設事業費	2,135,777	23.6	1,556,858	18.0	△ 578,919	△ 27.1
(1) 補助事業費	726,046	8.0	534,488	6.2	△ 191,558	△ 26.4
(2) 単独事業費	1,281,473	14.2	914,768	10.6	△ 366,705	△ 28.6
(3) 県営事業負担金	128,258	1.4	107,602	1.2	△ 20,656	△ 16.1
7 災害復旧事業費	36,358	0.4	72,672	0.8	36,314	99.9
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
9 公 債 費	375,817	4.2	376,641	4.4	824	0.2
10 積 立 金	674,248	7.5	850,549	9.9	176,301	26.1
11 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
12 貸 付 金	65,500	0.7	65,500	0.8	0	0.0
13 繰 出 金	880,955	9.8	843,250	9.8	△ 37,705	△ 4.3
歳 出 合 計	9,012,084	100.0	8,621,257	100.0	△ 390,827	△ 4.3

性質別で減少した主なものは、普通建設事業費では、エネルギー環境教育体験館きいぱすの追尾式太陽光発電設備設置工事や、園芸産地広域拠点整備事業、企業的園芸支援事業が前年度に完了したことにより、5億7,891万9千円の減額、繰出金では、産業団地事業特別会計への繰出や、後期高齢療養給付費負担金の減により、3,770万5千円の減額となりました。

増加となった主なものは、物件費で福井国体推進事業の競技会場設營業務委託料やバス借上料等で、6,192万4千円の増額、保健福祉センター大規模改修事業基金積立金やまちづくり基金積立金などの積立金で1億7,630万1千円の増額となりました。



3 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途の状況

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 76,686 千円

【歳出】 社会保障施策に要した経費 1,714,821 千円

(歳出内訳)

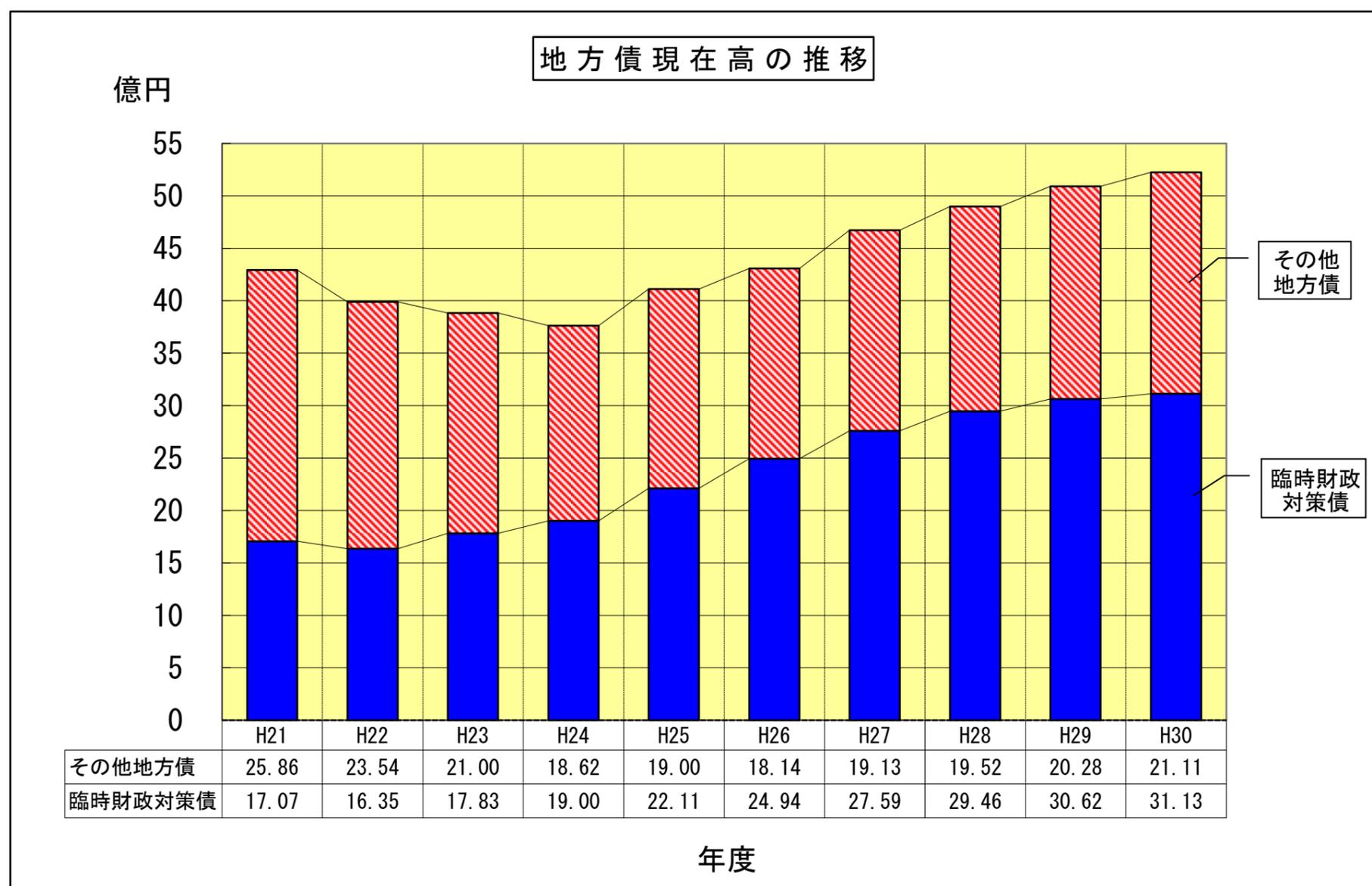
(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	413,532	270,261	0	7,246	9,490	126,535
	高齢者福祉事業	40,290	1,014	0	5,838	2,333	31,105
	児童福祉事業	559,067	139,485	0	87,023	23,202	309,357
	母子福祉事業	11,906	3,769	0	75	562	7,500
	その他社会 福祉事業	74,127	12,415	0	159	4,294	57,259
	小計	1,098,922	426,944	0	100,341	39,881	531,756
社会 保険	介護保険事業	163,681	1,147	0	0	11,340	151,194
	国民健康 保険事業	60,290	38,619	0	0	1,512	20,159
	後期高齢 医療事業	157,345	23,504	0	231	9,322	124,288
	小計	381,316	63,270	0	231	22,174	295,641
保健 衛生	医療施策事業	176,776	186	0	0	12,321	164,269
	疾病予防 対策事業	47,433	3,628	0	16,713	1,890	25,202
	健康増進 対策事業	10,374	3,473	0	888	420	5,593
	小計	234,583	7,287	0	17,601	14,631	195,064
合計		1,714,821	497,501	0	118,173	76,686	1,022,461

4 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1 公共事業等債	656,186	629,419	637,112	676,340	680,183
2 一般単独事業債	294,291	298,867	270,627	230,693	213,236
3 公営住宅建設事業債	3,496	36,482	85,416	136,100	152,100
4 教育・福祉施設等整備事業債	155,594	147,130	141,265	155,149	210,589
5 災害復旧事業債	44,800	44,800	40,153	36,406	39,839
6 全国防災事業債	0	53,300	53,300	53,300	53,300
7 財源対策債	154,904	182,186	226,154	270,833	317,301
8 臨時財政特例債	0	0	0	0	0
9 調整債<S60～S63年度>	0	0	0	0	0
10 減税補てん債	125,627	108,441	91,865	74,996	57,973
11 臨時税収補てん債	14,134	9,516	4,805	0	0
12 臨時財政対策債	2,494,127	2,758,558	2,946,076	3,061,782	3,112,670
13 県貸付金	12,300	53,900	53,900	49,276	44,654
14 国の予算等貸付金債	353,021	349,074	347,219	344,889	341,853
合 計	4,308,480	4,671,673	4,897,892	5,089,764	5,223,698

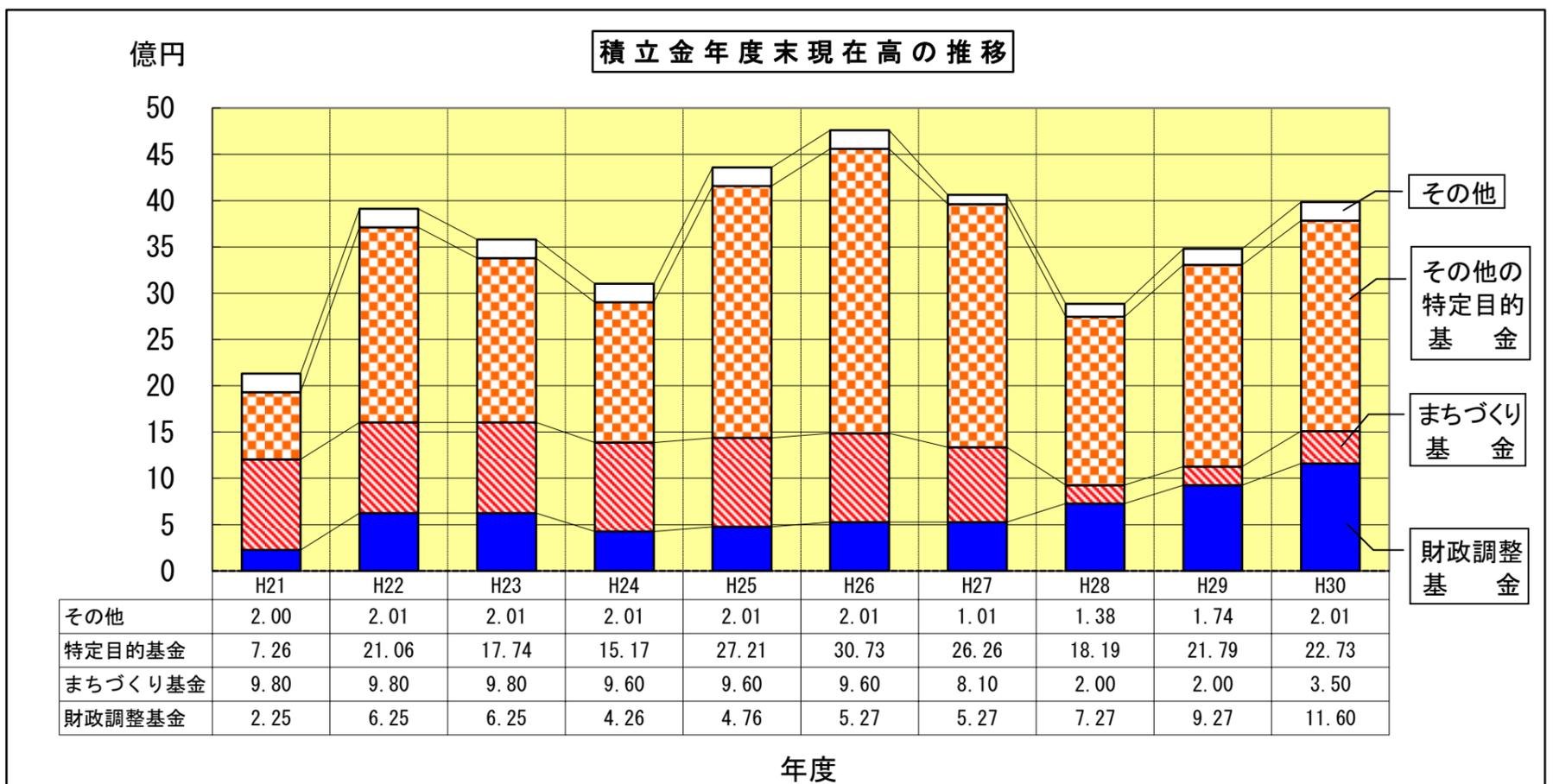


5 積立金の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中		平成30年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	927,152	233,000		1,160,152
減債基金	54,402	10		54,412
特定目的基金	2,379,355	617,539	374,241	2,622,653
内 訳	まちづくり基金	200,439	150,000	350,439
	高齢者保健福祉基金	197,590		197,590
	災害対策基金	25,434	10	25,444
	ケーブルテレビ施設整備基金	27,075	10	27,085
	すくすく美浜っ子サポート基金	19,647	43	7,000
	ふるさと応援基金	114,629	70,187	1,564
	高速増殖炉サイクル技術 研究開発推進交付金事業基金	526,589	1,155	48,000
	健康診査推進強化基金	58,038	127	15,000
	公共施設維持補修基金	379,383	832	7,600
	北山法夫中学校教育振興等基金	4,636		
	町道日向線道路改良事業基金	45,000	99	2,355
	公共施設維持運営基金	161,696	355	24,000
	企業誘致助成事業基金	554,199	1,216	260,525
	町道太田・上野線道路改良事業基金	55,000	121	7,897
	田中健記念ふるさと美浜 「未来の懸け橋」基金	10,000	22	300
	保健福祉センター大規模改修事業基金	0	231,362	
	水産振興施設整備事業基金	0	32,000	
	町道久々子・金山線及び町道 佐柿・郷市線道路改良事業基金	0	60,000	
	丹生地区農業用施設及び菅浜 地区農業用施設改修事業基金	0	70,000	
定額運用基金	118,646	27,784		146,430
内 訳	土地開発基金	98,616	27,784	126,400
	佐竹良三郎奨学育英基金	20,030		20,030
合 計	3,479,555	878,333	374,241	3,983,647

平成30年度末の積立金現在高は、前年度に比べ5億409万2千円増加し、39億8,364万7千円となりました。これは、財政調整基金に2億3,300万円、まちづくり基金に1億5,000万円、保健福祉センター大規模改修事業基金に2億3,136万2千円などの積立てを行ったことが主な増加の要因です。

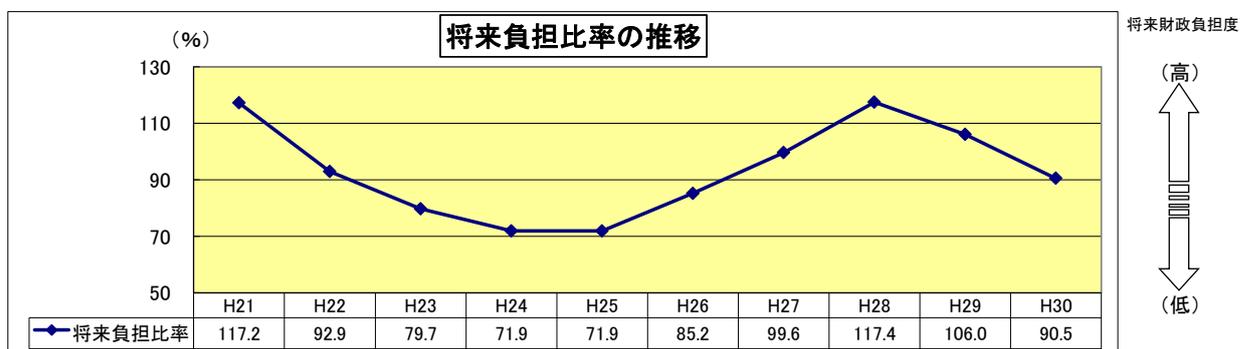
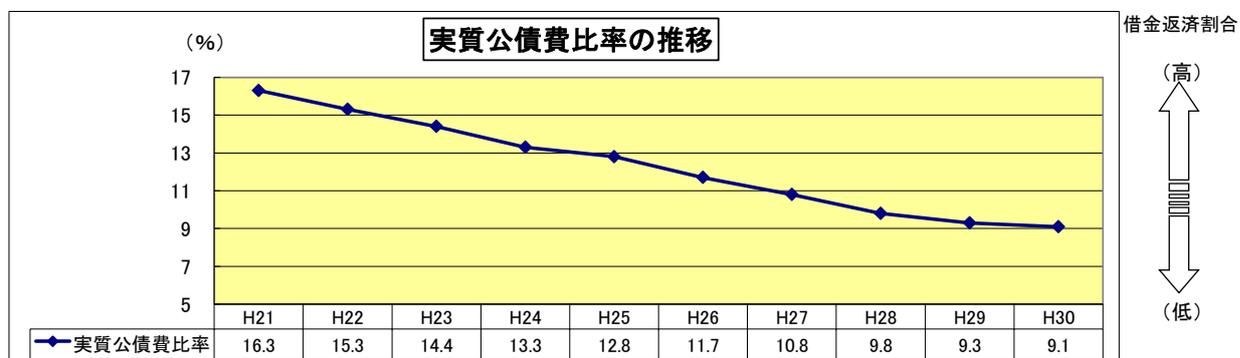
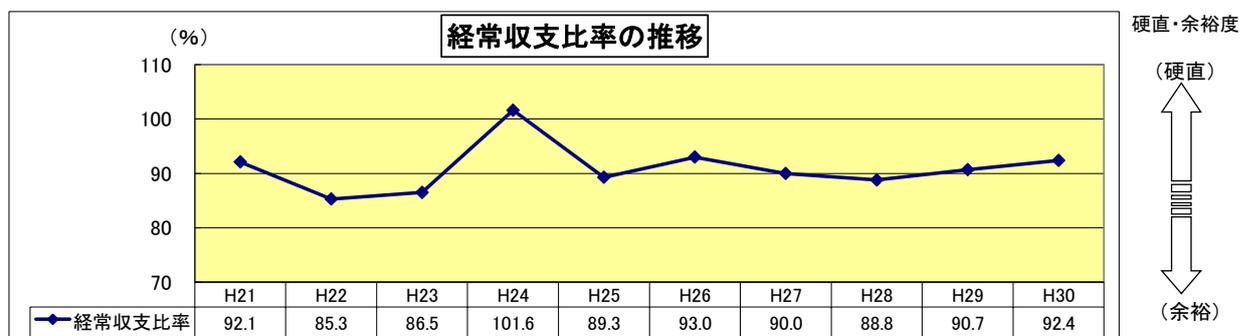
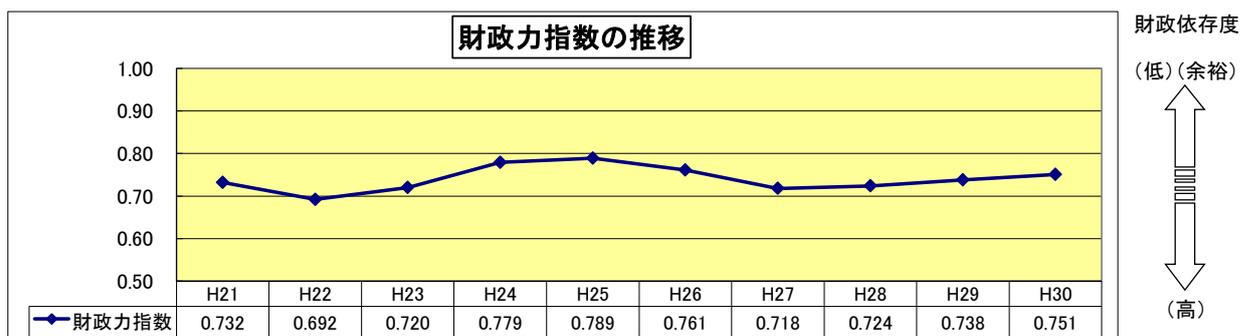


6 財政指標の状況

(単位:千円、%)

指 標	平成26年度	平成27年度	平成28度	平成29度	平成30度
1 財政力指数 (3年平均)	0.761	0.718	0.724	0.738	0.751
2 経常収支比率	93.0	90.0	88.8	90.7	92.4
3 実質収支比率	9.2	10.4	10.4	13.6	13.6
4 自主財源比率	48.1	46.4	50.8	43.8	46.8
5 義務的経費比率	30.6	25.3	23.0	26.4	27.1
6 投資的経費比率	15.3	27.1	31.3	23.7	18.1
7 実質赤字比率	—	—	—	—	—
8 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
9 実質公債費比率 (3年平均)	11.7	10.8	9.8	9.3	9.1
10 将来負担比率	85.2	99.6	117.4	106.0	90.5
11 標準財政規模	3,703,384	3,821,594	3,862,444	3,882,990	3,838,301

※ 地方財政状況調査【普通会計】資料より。



《 参 考 》

指 標	説 明
1 財 政 力 指 数 (3か年平均)	財政力の強弱を示す指数で、これが1に近い(あるいは1を超える)ほど財政に余裕があるとされています。 普通交付税の算定に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値で、通常3年度間の平均値が用いられます。
2 経 常 収 支 比 率	財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示します。 地方税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費にどれだけ充当されたかを示す比率です。
3 実 質 収 支 比 率	標準財政規模に対する、普通会計の実質収支の割合です。 (実 質 収 支) ※ 形式収支(歳入総額－歳出総額)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算額です。
4 自 主 財 源 比 率	歳入総額に占める、自主財源(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入)の割合です。
5 義 務 的 経 費 比 率	歳出総額に占める、義務的経費(人件費、扶助費及び公債費)の割合です。
6 投 資 的 経 費 比 率	歳出総額に占める、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費)の割合です。
7 実 質 赤 字 比 率	標準財政規模に対する、普通会計の赤字額の割合です。 ※「－」は、赤字がなかったことを表します。
8 連 結 実 質 赤 字 比 率	標準財政規模に対する、全会計の赤字額の割合です。 ※「－」は、赤字がなかったことを表します。
9 実 質 公 債 費 比 率 (3か年平均)	標準財政規模に対する、全会計と一部事務組合、債務負担行為を含めた公債費に充当された一般財源の割合です。
10 将 来 負 担 比 率	標準財政規模に対する、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合です。
11 標 準 財 政 規 模	地方公共団体が通常水準の行政活動を行うために必要な一般財源の総量をいいます。

7 会 計 別 決 算 状 況

(単位:千円)

会 計 名	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	9,175,084	8,621,257	553,827	
特 別 会 計	診療所事業特別会計	125,332	125,332	0
	国民健康保険事業特別会計	1,309,108	1,196,842	112,266
	後期高齢者医療事業特別会計	123,815	118,923	4,892
	介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)	1,183,518	1,104,496	79,022
	介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	9,762	9,762	0
	簡易水道事業特別会計	220,155	204,551	15,604
	集落排水処理事業特別会計	166,085	164,415	1,670
	公共下水道事業特別会計	515,933	515,778	155
	産業団地事業特別会計	11,222	11,221	1
	住宅団地事業特別会計	90,292	81,514	8,778
	道路用地取得事業特別会計	340,823	280,479	60,344
	小 計	4,096,045	3,813,313	282,732
合 計	13,271,129	12,434,570	836,559	

企 業 会 計	収 入 額	支 出 額	収入支出差引額	
上水道事業会計	収益的収支	161,612	152,921	8,691
	資本的収支	83,854	128,716	△ 44,862

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 44,862千円は、過年度及び当年度損益勘定留保資金で補填した。